

令和6年度 南木曾町施政方針（予算編成方針）

はじめに

誰もがくつろぎ、心穏やかに過ごしていた一年の最初の日に大地震が発生するという、まさに想定外の幕開けとなりました。改めて亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。一日も早い復興と安らぎの日々が訪れることを願い、私たちにも出来る時に出来る支援を行っていきたいと考えてところです。また改めて、自然の厳しさ恐ろしさを感じるのと同時に、いつどこで何が起きるかわからない事を痛感させられるものです。しかし、よく考えてみれば、「ある日突然」ということはこれまでも経験してきました。例えば、平成26年の御嶽噴火。休日の秋晴れのお昼時の噴火も私たちにすれば突然のことでした。自然界のみならず人の世でも突然の出来事はままあるもので、今回のイスラエルとガザの紛争も「ある日突然」に再燃しました。

災害や紛争といった状況では突然に始まることは珍しくないのかも知れませんが、私たちの日常生活では段階的に進んだり予測される中で起きていくものもたくさんあります。行政では突発的な災害や万が一の有事に備える一面は当然必要ですが、通常は見通しを立てながら施策を進めることが一般的です。人口減少対策などはまさにその典型ですが、徐々に進むことや一定の予測に対処していくには、原因に対応する事、それも早い段階で適切な対策を講ずることが効果的である事は言うまでもありません。町の諸課題も早い内に処方を進めて解決に向かわなければなりません。先ずは現状を正しく分析し、必要とあれば要因に対して手立てを整え実行していかななくてはなりません。すぐに効果が出る時があれば、継続して対策を打つ場合、或いは方法を変える場合など色々なやり方もあろうかとは思いますが、何はともあれ課題に向き合う事が肝要です。町の現状に向き合い対応すべく令和6年度施政方針を定めましたので、町総合計画に照らし合わせながらご説明を申し上げます。

国の動向と町予算

政府は昨年12月22日に令和6年度予算案を閣議決定し、一般会計の総額は前年度比2%減の112兆717億円と12年ぶりの減額になる一方、税収は消費税や法人税が堅調に推移し、69兆6,080億円と過去最高を更新する見通しとなりました。また政府は1月16日の臨時閣議で、元旦に発生した能登半島地震の復旧・復興費用に充てるため、一般予備費を5,000億円から1兆円に倍増し、一般会計総額を112兆5,717億円とする予算案に変更することを決定。この変更に伴い新規国債発行額は総額35兆4,490億円となり、一般会計歳入

の31.5%を国債で賄うこととなりました。

30数年ぶりの物価高騰や大幅な賃上げへの対応、待ったなしの少子化対策、混とんとする世界情勢に加えて厳しくなるばかりの極東での国防など外交・安全保障等の内外の諸課題を踏まえて策定された予算案は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れをつかみ取るための予算」と位置付けられました。具体例として「物価に負けない賃上げの実現、こども未来戦略に基づく加速化プランの迅速な実施、我が国周辺の厳しい安全保障環境等への的確な対応や防衛力の着実な強化、デジタルを活用し地域活性化や公的サービスの効率化」などを推進・促進するための諸経費が盛り込まれました。

歳入では、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に、税収は前年度比0.2%増の69兆6,080億円が見込まれ、うち法人税は前年度比16.7%増の17兆460億円、消費税は前年度比1.9%増の23兆8,230億円を計上する一方、所得税は経済対策に盛り込んだ定額減税の影響等から、前年度比14.9%減の17兆9,050億円を見込んでいます。

歳出については、一般歳出のうち増え続ける社会保障関係費が2.3%増となって37兆7,193億円、公共事業が横ばいの6兆828億円、文教・科学振興費は1%増の5兆4,716億円となりました。岸田政権下で安全保障費の大幅増に舵を切られた防衛関係費は、後年度への繰入分を除いて前年度比16.6%増と拡大し、過去最大の7兆9,172億円に達しています。予備費の総額2兆円のうち1兆円は、用途を限定しない通常の予備費であり、能登半島地震を受けてその復旧・復興の段階に応じ切れ目ない対応が可能となるよう、変更前の予算案から5,000億円が増額されました。

地方財政対策においては、地方財政の規模は通常収支分で前年度比約1.7%増の93兆6,400億円程度と見積もられ、歳入のうち一般財源総額については、前年度から5,545億円増の62兆7,180億円とされ、地方の一般財源総額はこれまで以上の額が確保されました。このうち地方交付税の規模は前年度比17%増の18兆6,671億円となる一方で、臨時財政対策債は前年度比54.3%減の4,544億円となり、地方財政の健全化が進んだ形となっています。

南木曾町の令和6年度当初予算については、4月に町長・議会議員選挙を控えていることもあり、骨格予算編成を基本としながら町の実施計画にある財政計画、地方債計画及び各種事業計画に基づいて編成作業にあたりました。歳入においては、税収で0.1%の減、地方交付税で0.3%の伸びを見込み、なお不足する財源確保のために過疎債を中心とする起債発行とふるさと寄付金の運用、加えて財政調整基金、減債基金など基金活用を計画しました。

歳出においては、第10次総合計画をはじめ地方創生総合戦略などをもとに策定された実施計画の各種事業について、可能な限り当初予算に計上することで、町の重点施策である移住定住対策や子育て支援事業などの人口減少対策に引き続き取り組んでいきます。このほか主なものとしては、庁内電算システム改修、地域バス運行、社会保障・福祉介護・子育て関連、木曾広域連合負担金・分担金、特別会計・事業会計への繰出金、森林経営管理事業、観光地整備事業、町道・橋梁等改良事業、学校教育・学校給食経費、街なみ環境整備事業などに係る諸経費を計上しました。この結果、令和6年度一般会計の予算総額は39億4,700万円となり、前年度比1億5,100万円、3.7%減の予算となりました。減額の主たる原因は、木曾寮建設完了に伴う木曾広域連合の大幅な分担金の減額によるものです。

国民健康保険、宅地造成事業、後期高齢者医療の3会計からなる特別会計では、国保で保険給付費の増加を見込んだことなどから、全体額で約4億6,000万円(対前年度比約2千600万円、6.2%増)となりました。公営企業会計の簡易水道、下水道、農業集落排水、浄化槽の事業4会計は、業務活動・投資活動ともに前年度に比べ予算は増加傾向となっていますが、簡易水道の投資活動についてはリア中央新幹線建設関連水道水源対策事業の見込みから減額となりました。この他に大きな投資活動はないものの業務活動において光熱水費、維持修繕費が増となる一方で、料金収入の見込みから一般会計からの繰入金は4会計合計で約1億9,200万円と対前年度比16.8%の減となっています。

限られた財源を効率的で効果的に活用し、適切な事業効果を図りながら住民の安心で安全な暮らしの下支えとなるように、確実かつ持続可能な行財政運営に努めることを念頭に各種施策を進めてまいります。

定住化から元気を（みんなが住みよい・元気とうるおいのあるまちづくり）

あの梨子沢蛇抜け災害から10年。多くの関係機関や心ある皆様方に支えられて通常の生活が戻ってきました。あの災害を防災のための礎としながら、安心して暮らせる町づくりを目指していく覚悟は今もって変わりません。

世界的に気候変動が進む中、いつどこで災害に見舞われるか判らない時世となりました。南木曾町では地形・地勢的な条件からこれまで多くの災害を経験してきましたが、今後も経験値以上の大雨・豪雨や大型台風などによる被害想定もされることから、常に備えを怠らない努力が欠かせません。また、能登半島での大地震では震度7という揺れによる被害とともに、地形的な制約が速やかな救助復興を妨げるといった新たな課題が投げかけられ、いまだに多くの住民が苦しんでいます。南木曾町も南海トラフ地震などによる被害の発生が危惧される中、事前の防災態勢に留意するとともに、発生時における円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事など、地震防災対策の推進に取り組んでいきます。梨子沢災害を

教訓とし心構えを新たにすべく、10周年を節目とする追悼行事を学校の協力も得ながら計画していくほか、町内公共施設等への災害備蓄品の更なる充実・配備に係る経費について予算計上するとともに、地域防災活動の要となる消防団員の処遇改善として、報酬額の引き上げに要する経費を計上しました。水害や地震対策など懸念される事項は多々ありますが、国土強靱化に向けてより安全な地域となるための取り組みを議会・地域とも一体となりながら推進していきます。気象情報や行政情報をいち早く的確に伝えるために、これまでも防災無線やCATV音声告知端末の整備を行ってきましたが、こうした情報基盤をもとに、さらに最新のDX・ICT技術を活用しながら、道路や河川の定点カメラの映像をケーブルテレビで伝える試みを木曽広域連合とともに早期実用化を目指します。

昨年、国道19号の賤母雨量規制区間の基準が長野県側が先行して150ミリから210ミリに引き上げられました。60ミリもの基準緩和に当面は規制がないのではいかとといった淡い期待も裏切られ、昨年5月6月と2度も大雨で通行止めとなり、町内の交通が寸断されて大きな影響を受けました。このことから、県境の道路事情改良のために抜本的な整備に向けた要望活動を、引き続き郡内同盟会や中津川市と連携しながら推進していきます。また、迂回路に苦勞する県境区間ははじめ、木曽川右岸道路全区間をダブルネットワーク化が図れるよう国や県へ働き掛けていきます。生活圈でもある東濃地域との往来をスムーズにすることは、リニア中央新幹線や神坂スマートインター（仮称）開通後の町づくりを促進する上でも重要です。リニア新幹線では車両基地による新たな産業や企業の誘致が見込まれることから、定住化促進の観点から通勤圏の拡大を図るためにも国道19号や主要地方道中津川田立線の整備は欠かせないものとなっていますし、神坂スマートインターの開業が観光客の流れを呼び込む起爆剤ともなりうることから、広域観光を推進するうえで中津川南木曽線の整備も重要になってきます。また右岸道路では大桑村境のトンネル工事や高瀬橋架け替え工事といった大型工事が本格化することでの町としての対応や、路線未確定区間のルート案策定に向けた取り組みを木曽建設事務所と連携を取りながら進めていきます。生活基盤の基本的インフラである国道・県道の主要幹線道路について、国道256号も含めて、引き続き整備促進に向けた要望活動を積極的に展開していきます。

町道については、地域にとって長年の懸案であった妻籠町中線の美装化工事が進められているほか、地元要望の強い富貴畑線や本谷線の改良工事を計画的に進めていきます。富貴畑線については、リニア新幹線工事の発生土活用との絡みもあるため、地元やJR、事業者などと早目かつ綿密な協議の上、JR側と協定を締結した上での施工を進めていきます。ほかにも県代行工事による高瀬橋架け替えにあわせた坂の下線交差点改良計画について国交省やJRと継続協議していくとともに、天白川向線の防災工事、戸場線の舗装工事、前沢橋や島の橋などの橋梁修繕工事、ならびに橋梁定期点検長寿命化計画等にかかる設計委託費について予算計上しました。

リニア中央新幹線工事関連については、水環境の保全と上水道の予備的措置が適切なものとなるようJRとの協議を継続するとともに、水道工事については協議が整った箇所から施工する見込みとし、簡易水道事業会計にはJRからの補償費2億2,800万円を財源として必要な工事請負費など関連予算を計上しました。発生土置場については引き続きJRとの交渉窓口や地元調整に関わり、協議会とともにリスク削減と地域の不安を解消するための対応に努めていきます。町独自の水文調査の一環として、町内6か所の水量調査分析業務に要する経費を計上しました。また、リニア開業後を見据えた町づくりに向けたプランを立てていかねばなりません、そのためにも「南木曾町リニア活用基本構想」を基軸とした町づくりに向けて、実効性ある施策や事業に結び付くよう「リニア活用検討委員会」による協議を進めていきます。

若い人や移住で土地を探している人達の声に応えるためにも、田立元組地区のミニ宅造事業をスピードアップさせて、年度内の分譲を目指していきます。既に基本的な用地交渉を終えて、概略設計の段階となっていますので早い段階から工事にかかれるよう準備を進めていきます。また空き家を町が家主から一定期間借り上げて整備したうえで、移住定住用住宅として貸し出す事業を戸場・下切地区で実施するための改修工事費を計上しました。

インバウンドの復活。昨年春から一気に外国人旅行者の姿を見かけるようになりました。さらにインバウンドの受け入れ態勢を充実させるために、農泊推進協議会を活用し重点地域指定に向けた取り組みを進めます。また、インバウンドに合わせて国内旅行客も見据えながら、コロナ後に向けて取り組んできたコンテンツ開発事業などをベースに、今後とも積極的な誘客活動を進めていかねばなりません。日本遺産活性化協議会ははじめ、新たに設立された「中津川・塩尻・木曾・下伊那広域連携SDGs推進協議会」などと連携しながら、リニア時代に備えたスローツーリズム構築事業を補助事業も活用しながら推進していきます。広域的な取り組みとともに、観光協会ははじめ関連団体とも連携を密にしながら受け入れ態勢の充実、魅力的な商品造成などに努めていきます。観光施設の整備事業としては、街なみ環境整備事業による妻籠宿案内板設置工事のほか田立の滝登山道整備工事と、かぶと観音公衆トイレ設置工事費を計上しました。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症への対応方法が変わったことにより、徐々に以前の生活が戻りつつあります。長引くコロナ禍により甚大な影響を受けた町内商工観光事業者への支援策として、これまでは国と連動した事業継続支援金給付事業や融資に伴う利子助成など各種経済対策事業を実施するとともに、積極的に商品券を発行するなどして地域経済の維持を図ってきました。アフターコロナとなりつつある今、感染動向や経済活動の動き、関係者の声、とりわけ町内事業者、商店、地場産業や伝統産業関係者に必要な取り組みを確認しながら、支援策や振興策に努めてまいります。事業承継や空き店舗の活用に関心する事業者・所有者にも、これまでの空き家の片付けや修繕補助制度を活用して地元商店・事業

者を支援します。都市部から事業者を呼び込むために検討を進めてきた「サテライトオフィス・移住体験住宅整備事業」や、子育て世帯をターゲットとした「移住促進空家活用住宅事業」について、空家対策総合支援事業を活用しながらテレワークを活用したオフィスなどの誘致に向けた取り組みを目指します。

農業従事者の高齢化や後継者不足から耕作放棄地が増え、有害鳥獣に悩まされ生産量が減少しています。地域の農業を守らねば地域そのものが衰退し、消滅の危機にさらされてしまいます。高齢化や兼業農家の一助となるべく、省力化や集約化を進められるよう農業委員会やJAとも連携した取り組みを進めます。傷んだ圃場の小規模修理を目的とした町単独の耕作条件改善事業を継続して運用するとともに、パイプハウスなどの農業設備に対する設置補助を予定しました。

去年は、全国的に熊が人を襲う被害が続出しました。町内でもこれまでに人身事故がたびたび起きていることを考えれば、鳥獣保護計画は地域の人の暮らしを見据えたうえで定められるべきものです。人身事故をゼロにするためにも、県が定める鳥獣保護計画については、ゾーニングによる被害防止策を訴えていきます。また町内全域で農作物被害をもたらしている有害鳥獣の駆除については、猟友会と連携し、協力体制のもとに登録費助成などの各種助成を行いながら、会員の確保と実効性ある活動に向けた取り組みを支援していきます。森林経営管理制度がいよいよ本格的に稼働します。譲与税配分基準の見直しも行われる中、譲与税を活用しての広域連合と共同で進める森林整備事業にあわせて、木育への活用、資源活用につながる薪ストーブ・ペレットストーブ補助制度、担い手育成支援、民有林内での路網整備、山林所有者のチェーンソー取り扱い講習会など独自制度も実施しながら林業振興に努めていきます。また林道秋葉山線の改良工事については、最終年度と位置付けて完了を目指します。

順調に寄付額が増えてきたふるさと納税。新たな返礼品を増やすとともに、有効なPR方法を工夫・模索しながら、一層の南木曾ファンを獲得できるよう努めていきます。また対外的に食が弱いと言われる南木曾ですが、自慢のお土産・特産品となるよう、えごま、陸（おか）ワサビ、自然薯などの開発に頑張る皆さんを応援していきます。

元気に育てなぎそっ子（子ども・保護者・若者を応援する環境づくり）

国・県ともに少子化対策の一環として、子育てや教育への支援強化策を打ち出しています。町としても、新たな補助制度や借入制度などで利用できる制度は活用しながら財源を浮かせ、他の新たな事業に振り向けていく考えです。また、こども園や放課後子ども教室の運営は順調に行われてはいるものの、子育て世代の悩みや思いが町の施策に生かされていない面も多々あるかと思えます。こども園未満児受け入れ条件の緩和策、学校に通いづらい子どもたちの受け入れ体制の整備など、今必要なこと、困っていることなどについて調査や意見を聞きながら、

第3次となる「南木曾町子ども子育て支援事業計画」を策定する中で、検討を進めて取りかかっています。また子ども達の意見を聞く場も設け、子ども自身が南木曾のことや地域のことを考えて行動できるような取り組みを進めています。小中学校とも連絡を取り合う中で、具体的な計画を立てて「ふるさと教育」となるよう準備を進めています。また引き続きタブレット端末の利用により効果的な活用につながる学習支援ソフトなどの助成をするとともに、本格的なICT・デジタル化社会に必要な環境整備を整えられるよう学校と連携していきます。子育て支援への拡充策として、入学祝い品や給食費、学校行事参加費への公的助成を進めてきましたが、今後とも保護者や関係者との協議を図りながら支援の拡大に努めていく考えです。

急激な少子化により郡内どの町村も学校経営についての見直しが急務となっています。小・中・高それぞれに将来的な推計と現実的な課題を突き合わせながら、教育のあるべき方向を見出していかねばなりません。そのためにも町の教育計画について、教育委員会を中心に早急に「南木曾町教育大綱」の見直しを進めていきます。そんな中でも生徒数の減少が著しい蘇南高校については、1学年1学級を前提とした小規模高校のあり方について、学校や同窓会などと研究を深めていきます。一方、コロナ禍で延期になっていた海外での学習活動が再開され、この3月3日から12日まで生徒12名がカナダのバンクーバーを訪問します。町では、継続して地元市町村協議会や同窓会を通じた助成制度を続けていきます。また、連携協定を結んでいる名城大学や名古屋外国語大学とも交流を深めて、地域の活性化や刺激策につながればと考えるところです。

各地で地域おこし協力隊が活躍するニュースを耳にするようになりました。わが町の協力隊も定住・起業してくれた人もあり、頑張ってくれています。各自得意とする分野での活躍を期待し、都市部から町内への移住を促進する意味でも継続して地域おこし協力隊の採用を行っていきます。また、若い人向けに奨学金返済助成制度を創設しましたが、若い人たちの声にも耳を傾けて定住につながる取り組みを増やせるよう努めていきます。

現在町では数多くの子育て・教育支援策を実施しています。近年は国・県、さらには東京都や大阪府などの大都市でも給付金の支給や学費無償化などの取り組みを始めており、子育て支援が地方だけの取り組みではなくなってきました。子どもを産み育てること、或いは家を構えて暮らすことなどは、人それぞれの事情や考え方の中で進められるものであり、特定の施策だけで人口増に結びつくものではありませんが、様々な要因が絡み合うだけに施策のひとつと繋がれば、出産・子育て、移住・定住のきっかけとなることもあり得ます。ひとつひとつの施策を丁寧に根気強く進めながら、子どもの声が響く元気あふれる町づくりを目指してまいります。

健康で元気なハッピーライフ（人生を豊かにする健康・スポーツ・文化のまちづくり）

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も、感染症法上の位置付けが2類相当から季節性インフルエンザ同様の5類相当に移行されました。令和3年から始まったワクチン接種も令和5年度末をもって公費負担接種が終了となり、令和6年4月以降は自己負担による接種となります。位置付けが変わったとしても、流行の再拡大や重症化への不安、新たな変異株などが懸念されることから、今後も必要により対策会議を開催するなどして、町民に的確な情報と感染防止対策を呼びかけながら社会経済活動の維持に努めます。また、まだ感染拡大や重症化の可能性も残されていることから、令和6年度のワクチン接種希望者への対応については補正予算段階で検討を進めていきます。

「気づけば40年、信頼築いた」先日の中日新聞に掲載された坂下診療所の高山哲夫先生の記事の見出しです。中津川市が進める民間事業者による経営計画については、南木曾町としては計画が進むことを願うものですが、中津川市の動向を見守りながらも連絡を密にして町として出来ることを見出していきたいと考えています。市民病院への公共バスについては、県の公共交通計画に位置付けてもらえる見込みになっていますので、出来るだけ早く計画を策定してもらい実施に向けた協力態勢を築きたいと考えます。町の大切なお医者さんと大切な歯医者さん。引き続き町として出来る支援策を続け、地域医療支援事業など町独自制度を活用しながら信頼関係の構築に努めていきます。また木曾病院や中津川市民病院の動向も注視しながら、両院や中津川市などとの連絡体制を密にして医療体制の充実に努めます。

職員不足と高齢化、利用者の地域的な偏り、施設の老朽化といった課題に苦慮する木曾あすなろ荘では、利用定員を減少して可能な運営にあたっています。松塩筑木曾老人福祉施設組合では、今後は第6次基本計画を定める中であすなろ荘の在り方を明確にする方針を示していることから、町や地域の考え方を引き続き伝えるとともに、早い時期から具体的な方向性を共有できるよう協議を進めていきます。所長を継続派遣することで人的支援にも取り組んでいきます。コロナ禍の中でもエッセンシャルワーカーの役割を担い苦勞頂いている社会福祉協議会、NPOや民間福祉事業所とは、今後とも包括的な連携や取り組みを推進しながら、町民や地域のニーズに応えるためのサービスに努めていきます。令和6年度事業として、デイサービスセンターの特殊浴槽取替工事に対する負担金を計上しました。

町では「健診受けようキャンペーン」の効果もあって健診受診率が県内市町村でトップファイブに入る好成績が続いています。それに伴う保健指導の効果もはじめ、検診を通じた早期発見・早期治療や介護予防などにより、町民の健康管理において一定の成果が見られる状況となっています。新年度も3歳時健診での視覚検査機器導入はじめ各種検診を積極的に進めながら、一人一人が自分の健康

に関心を持ち、どの世代も健康でその人らしい生活と誰もが安心して暮らせる社会を目標として、南木曾町健康づくり計画を見直しながら各種事業、施策を進めていきます。

高齢化にともなって公共交通への依存度が年々高まっています。しかしながら、南木曾町の地理的な条件や交通事業者の運転手不足も相まって、思うような交通手段の確保が難しい状況となっています。年数回の公共交通会議を開催して、利用者の声をもとにバスの運行経路の変更やデマンドタクシーの一部導入などを実施してきました。地形的制約、交通事業者の人材確保、利用者の実情、予算面など多くの課題はありますが、会議での意見交換や新たな提言にも理解を得ながら、随時公共交通計画を見直して地域の足の確保と利用者の要請に応えられるよう努めていきます。

町では地形的な事情から、上水道や水洗化の普及率が他の自治体より低い傾向にあります。小規模（こきぼ）水道施設や個人水道施設については、今後とも組合や地域などと話し合い、実態調査を実施しながら施設の維持管理や改修・修理などを支援していきます。また上在郷地区のように簡水に編入する機会があれば、町としても積極的な対応を惜しみません。町営の簡水施設、下水道、農業集落排水や浄化槽などについては、維持管理費がかさんでいることから、光熱水費など経常経費の節減、計画的な施設改修と維持管理に努めていきます。

アフターコロナの時代となり、通常の見学や行事はもちろんのこと、従前の社会活動を復活させていかねばなりません。地域の行事や公民館、チャレンジクラブ、妻籠健康マラソンなどにおいても、町として可能な協力や支援を行いながら、地域コミュニティや人とのつながり・絆を取り戻していきます。生涯学習活動や公民館活動を軸にスポーツ・文化など各種団体の活動を推進するとともに、社会教育施設の各種整備を進めたり、中学校部活動の地域移行に向けて、子どもたちの移動を支援するミニバンを購入活用していきます。総合グラウンド夜間照明LED化にかかる設計委託費や中学校校庭の夜間照明LED化工事など、実施計画に基づいた事業を予算計上しました。また築45年を超えた南木曾会館。中央公民館としての機能は当然ながら、親子ふれあい公園などの他の子育て施設や他の福祉施設との複合施設などの可能性も含めながら、更には総合グラウンドや旧テニスコートなど有効な土地利用の面からも、できるだけ早いうちに基本的な考え方と方向性を示していく必要があります。町の真ん中の地区にある総合的なコミュニティエリアとして計画概要をまとめていきます

街なみ環境整備事業を導入している妻籠地区においては、継続工事として妻籠宿防災管の更新工事や町道妻籠町中線美装化工事などを、地元と連絡調整を取りながら計画的に実施していきます。妻籠宿保存事業についても、妻籠を愛する会や保存審議会にも諮りながら、保存家屋の復元・修理工事を計画に従って進めていきます。南木曾町博物館については、魅力ある案内が継続できるよう積極的に

人材の確保に努めるとともに、外国人観光客に対応するシステムの導入の検討、本陣を活用した特別展等の開催など、町民の皆さんにも利用しやすい身近な博物館を目指します。また、国指定文化財である近代化遺産の桃介橋・柿其水路橋・読書発電所が完成した大正 12 年から満 100 年を迎えていることを記念して、河川公園組合と協力しながら近代化遺産 100 周年記念行事を計画していきます。

もっとみんなが元気で主役のまちづくり（協働でつくる健全財政のまちづくり）

D X（デジタル・トランスフォーメーション）があらゆる分野で急速に進展しています。通信環境の飛躍的な進歩、A I の活用、自動運転システムなどにより、まだまだ生活環境が目まぐるしく変わっていくことが予測されます。木曽管内でも光回線が整備されたことから、木曽病院と上松町で遠隔診療の実証実験が始まりました。W E B 会議やペーパーレス会議が現実のものとなっていることから、必要な条件整備に努めていきます。

地球環境を守るためにも脱炭素化などの取り組みが求められています。法律が定める「地球温暖化対策実行計画」により、温室ガス排出量の抑制に努めて公共団体としての責務を果たすとともに、公共施設への自然エネルギーの導入、資源の有効活用などにも目を向けられるよう計画の見直しを進めながら行動を進めていきます。また持続可能な目標を定めた S D G s についても、理解を深められるような取り組みを機会を捉えながら進めます。世の中の変わりよう、例えばジェンダーやダイバーシティ社会への対応、男女共同参画社会の実現に向けた一人一人の理解を深めるとともに、組織的な取り組みともなるよう各種計画を適時見直しながら必要な対応を進めていきます。

町民の皆さんと一緒に町づくりを行っていくために、町の状況や予定している施策を絶えず理解してもらうことが必要不可欠です。広報誌や広報無線、ケーブルテレビの文字放送、ホームページなど様々な媒体を用いた情報の発信と共有が重要なだけに、わかりやすい紙面や放送となるような研修工夫や、利用しやすいホームページに向けた改善を進めていきます。町民の意見や声を聞く場としての町政報告会はじめ、必要な会議や説明会などを随時開催していきます。高齢化や人口減少に伴う地域内での役職の負担減を求める声に応えて、防犯協会などの見直しを進めてきていますが、さらに幾つかの役についても早急に検討を進めます。集金が大変な中信地域交通災害共済掛け金が下がったことから、令和 6 年度からは全戸を公費負担として手間の簡略化につなげます。

役場庁舎も建設後 40 年となりました。今後とも町民が親しみやすく利用しやすい雰囲気役場となるように、あわせて職員が気持ちよく働きやすい職場としていくためにも、庁内の席の配置や仕組みなどについて検討を進めながらイメージアップに努めていきます。一方で公務員としての町職員の資質を確保し、魅力ある職場となるよう努めるとともに、定期的な研修によりコンプライアンス順守と

公務員倫理の徹底を図りながら適正な事務執行を行っていきます。

国においては地方財政への一定の予算額が維持されたものの、社会保障費や少子化対策、国防、頻発する大災害への対応など、厳しい財政状況が続いていくことに変わりはありません。過疎債など有利な起債も希望自治体が満杯で割り落としがかかる状況が続いており、令和6年度も大変厳しい見込みとなっています。さらに交付税はじめ各種補助金などの削減や、人口減や事業所の減少に伴う税収減も見込まれ、今後とも町の財政運営は一層厳しさを増すものと思われまます。最小で最大の効果が得られるように、規律ある財政計画と計画的な事業執行に努めてまいります。

令和6年度は第10次南木曾町総合計画の計画期間が満了となります。次代の南木曾町における主要施策の柱となる第11次総合計画について、地方創生総合戦略と併せ策定を進めていく予定ですが、いずれにしても町が持続的に維持発展できるよう準備を進めていかねばなりません。

以上、令和6年度当初予算を上程するにあたり、町政運営の基本方針と予算概要など施政の一端を申し述べました。

声を受け止めながら

「失われた30年」という言葉に代表されるように、国内ではバブル崩壊後に経済成長は止まったままとなり、世界の経済大国だった我が国も先進国の中でも多くの指標で後塵を拝する情勢となりました。「一億総中流社会」とまで言われ豊かさを実感したはずだった暮らしぶりも、いつしか知らず内に経済格差が当たり前に叫ばれる世の中となってしまいました。コロナ禍も加わり先の見通せないモヤモヤとした時間ばかりが続いてきましたが、昨年来のデフレ脱却の動きの中には、新たなフェイズをも感じさせる何かしらの希望も見え隠れする世相となってきました。

町には人口減少問題を筆頭に、少子化高齢化への対応・移住定住の促進・地域経済の立て直し・地場産業や商店事業所の後継者確保と人材確保・医療福祉の確保・空き家対策と集落維持のための対応策・農地林地荒廃防止対策と農林業振興・防災減災と国土強靱化・鳥獣害対策・交通弱者対策・リニアへの対応と新たな町づくり・SDGsや脱炭素社会への取り組みなど書き切れない程の課題がありますが、急激に人口減少が進む今、立ち止まり嘆いている暇はありません。どんな課題にも正面から向き合い、出来ることから行動していかねばなりません。

4月には町長選挙・議会選挙が予定されることから、町内での町政に対する意識や関心が高まり、活発な議論や提言が行われることが期待されます。そうした声を町執行部も議会の皆さんもしっかりと受け止めながら、町民の皆さん

とともに「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」と言える町を目指して歩んでいこうではありませんか。すべての皆様のご理解ご協力をお願い申し上げて、令和6年度の施政方針とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

令和6年2月26日 3月定例会 町長施政方針